

2012年9月期 決算説明会

(2013年3月期 第2四半期)

2012年11月27日

株式会社 西日本シティ銀行



業績の概要

1. 2012年9月期業績	
単体損益	3
連結損益	4
単体開示債権	5
連結自己資本比率	6
単体有価証券	7
2. 2013年3月期業績予想	
単体損益	8
連結損益	9

中計 New Stage 2011 ~元気よく~

1. 中計の概要	
フレームワーク	11
2つのコンセプト	12
2. コーポレート分野の取組み	
企業まるごとサポート	13
事業性融資	14
国際ビジネス	15
3. リテール分野の取組み	
人生まるごとサポート	16
個人ローン	17
預り資産	20
4. 生産性の向上	22

当面の経営戦略

1. 当面の経営環境	24
2. 当面の経営の方向性	25

業績の概要

1. 2012年9月期業績

単体損益

単体ベースの中間純利益は93億円(前年同期比 17億円)となった。

単体損益	単位:億円		
	12/9月期	前年同期比	11/9月期
コア業務粗利益 (注1)	577	22	599
資金利益	513	15	528
役務取引等利益	60	6	66
その他	3	1	4
経費	352	15	367
コア業務純益 (注2)	225	7	232
債券等関係損益	40	+ 35	5
株式等関係損益	90	66	24
(うち 株式等償却)	(86)	(+ 67)	(19)
信用コスト (注3)	18	+ 3	15
その他の臨時損益・特別損益	11	25	14
税引前中間純利益	145	66	211
法人税等	52	48	100
中間純利益	93	17	110

(注1) 業務粗利益 - 債券等関係損益

(注2) コア業務粗利益 - 経費

(注3) 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

前年同期比減益の主な要因

株式等償却の増加 前年同期比 + 67億円
 株価低迷に伴い、保有株式の減損処理額が増加した。

1. 2012年9月期業績

連結損益

連結ベースの中間純利益は97億円(前年同期比 21億円)となった。

連結損益

	12/9月期			11/9月期
	前年同期比	うち 当行単体		
コア業務粗利益 (注1)	652	26	22	678
資金利益	543	21	15	564
役務取引等利益	102	3	6	105
その他	6	2	1	8
営業経費	410	17	19	427
コア業務純益 (注2)	250	13	7	263
債券等関係損益	40	+ 35	+ 35	5
株式等関係損益	90	66	66	24
(うち 株式等償却)	(87)	(+ 68)	(+ 67)	(19)
信用コスト (注3)	21	+ 1	+ 3	20
その他の経常損益・特別損益	3	31	28	28
税金等調整前中間純利益	167	72	66	239
法人税等	60	50	48	110
少数株主利益	9	1		10
中間純利益	97	21	17	118

[注1] 業務粗利益 - 債券等関係損益

[注2] コア業務粗利益 - 経費(営業経費から臨時処理分を除く)

[注3] 貸倒償却引当費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

前年同期比減益の主な要因

株式等償却の増加 前年同期比 + 68億円
 株価低迷に伴い、保有株式の減損処理額が増加した。

1. 2012年9月期業績

単体開示債権

単体ベースの開示債権は1,681億円(12/3月末比+6億円)、開示債権比率は3.19%(12/3月末比0.01%)となった。

金融再生法開示債権

	12/9月末		12/3月末
	12/9月末	12/3月末比	12/3月末
開示債権 A	1,681	+ 6	1,675
破産更生債権等	226	5	231
危険債権	1,205	+ 13	1,192
要管理債権	249	2	251
正常債権	50,940	+ 383	50,557
(うち 実抜計画先)〔注〕	(1,063)	(+ 49)	(1,014)
総与信 B	52,622	+ 390	52,232
開示債権比率 A÷B	3.19%	0.01%	3.20%

12/3月末比+6億円の内訳

新規発生	+ 258
(うち 12/3月末実抜計画先)	(+ 50)
減少	251
直接償却	30
債権売却	0
債権放棄	-
ランクアップ	57
回収	163
計	+ 6

〔注〕 貸出条件変更に応じているが要管理債権とせず、実抜計画を検証の上で正常債権とした債権額。

1. 2012年9月期業績

連結自己資本比率

連結ベースの自己資本比率は10.53% (12/3月末比 0.14%)、Tier 比率は8.02% (12/3月末比 + 0.21%) となった。

連結自己資本比率

		単位: 億円		
		12/9月末	12/3月末比	12/3月末
Tier	A	3,371	+ 90	3,281
	資本金 + 資本剰余金	1,760	0	1,760
	利益剰余金	1,363	+ 81	1,282
	少数株主持分	283	+ 6	277
	社外流出予定額	19	0	19
	その他	16	+ 2	18
Tier	B	1,099	141	1,240
	土地再評価差額	223	3	226
	一般貸倒引当金	239	10	249
	負債性資本	636	129	765
控除項目	C	43	+ 4	39
自己資本	D=A+B-C	4,426	56	4,482
リスクアセット	E	42,037	+ 66	41,971
自己資本比率	D ÷ E	10.53%	0.14%	10.67%
Tier 比率	A ÷ E	8.02%	+ 0.21%	7.81%

自己資本比率低下の主な要因

負債性資本の減少	12/3月末比	129億円
劣後債の償還に伴う減少		50億円
劣後債の資本算入減		79億円

Tier 比率上昇の主な要因

利益剰余金の増加	12/3月末比	+ 81億円
12/9月期の連結中間純利益		+ 97億円
12/3月期の期末配当の支払い		19億円

1. 2012年9月期業績

単体有価証券

単体ベースの有価証券残高は15,940億円(12/3月末比 1,342億円)となった。

有価証券の内訳

単位: 億円

	12/9月末		12/3月末比	12/3月末	
	(預証率)			(預証率)	
国内債券 A	12,358	(18.7%)	992	13,350	(20.7%)
国債	5,257	(8.0%)	1,119	6,376	(9.9%)
地方債	2,193	(3.3%)	+ 56	2,137	(3.3%)
社債	4,906	(7.4%)	+ 70	4,836	(7.5%)
株式 B	922	(1.4%)	103	1,025	(1.6%)
子会社株式	86	(0.1%)	1	87	(0.1%)
その他	835	(1.3%)	103	938	(1.5%)
外国証券 C	2,151	(3.3%)	268	2,419	(3.7%)
外債	2,112	(3.2%)	266	2,378	(3.7%)
その他	39	(0.1%)	2	41	(0.1%)
その他 D	508	(0.8%)	+ 22	486	(0.8%)
有価証券 A+B+C+D	15,940	(24.1%)	1,342	17,282	(26.7%)

(注) 預証率 = 有価証券 ÷ (預金 + NCD) × 100

債券のデュレーション

単位: 年

	12/9月末	12/3月末比	12/3月末
	円建	2.68	0.19
外貨建	2.90	0.39	3.29

残高減少の主な要因

国債の減少 12/3月末比 1,119億円

歴史的な低金利を踏まえて一部売却を行った。

外債の減少 12/3月末比 266億円

米国モーゲージ証券(ジニーメイ)を圧縮した。

株式(子会社以外)の減少 12/3月末比 103億円

減損処理(86億円)などにより減少した。

2. 2013年3月期業績予想

単体損益

単体ベースの当期純利益は160億円(前期比 10億円、期初予想比 15億円)を見込む。

単体損益

	13/3月期			12/3月期 実績	単位: 億円	
	予想	前期比	期初予想比		13/3月期 期初予想 (注4)	13/3月期 期初予想 C
	A	A-B	A-C	B	C	
コア業務粗利益 (注1)	1,130	55	22	1,185	1,152	
資金利益	996	51	12	1,047	1,008	
役務取引等利益	126	5	10	131	136	
その他	7	+ 1	+ 1	6	6	
経費	720	9	13	729	733	
コア業務純益 (注2)	410	46	8	456	418	
債券等関係損益	32	+ 25	+ 32	7	-	
株式等関係損益	91	63	84	28	7	
(うち 株式等償却)	(86)	(+ 66)	(+ 79)	(20)	(7)	
信用コスト (注3)	68	+ 2	32	66	100	
その他の臨時損益・特別損益	28	29	2	1	26	
税引前当期純利益	254	117	30	371	284	
法人税等	94	106	15	200	109	
当期純利益	160	10	15	170	175	

(注1) 業務粗利益 - 債券等関係損益

(注2) コア業務粗利益 - 経費

(注3) 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

(注4) 2012年3月期決算説明会(2012年6月1日開催)において公表した予想値。

前期比減益の主な要因

株式等償却の増加 前期比 + 66億円
 保有株式の減損処理額を上期実績程度(前期比増加)と想定する。

期初予想(6月説明会)からの主な変更点

【利益へのマイナス影響】

株式等償却の増加 期初予想比 + 79億円
 保有株式の減損処理額を上期実績程度(期初予想比増加)と想定する。

コア業務純益の減少 期初予想比 8億円
 事業性融資の利回り低下や預り資産の販売額下振れを見込む。一方、経費は削減に努める。

【利益へのプラス影響】

債券等関係損益の改善 期初予想比 + 32億円
 上期において、歴史的な低金利を踏まえて一部債券を売却し、売却益が期初予想比増加した。

信用コストの減少 期初予想比 32億円
 上期において、期初予想比 32億円となった。下期は期初予想どおり50億円と想定する。

2. 2013年3月期業績予想

連結損益

連結ベースの当期純利益は165億円(前期比 14億円、期初予想比 20億円)を見込む。

連結損益

	13/3月期 予想					12/3月期 実績	13/3月期 期初予想
	A	前期比 A-B	うち 当行単体	期初予想比 A-C	うち 当行単体	B	C 〔注4〕
コア業務粗利益 (注1)	1,285	59	55	27	22	1,344	1,312
資金利益	1,060	57	51	16	12	1,117	1,076
役務取引等利益	212	1	5	11	10	213	223
その他	12	0	+ 1	0	+ 1	12	12
営業経費	840	11	17	15	15	851	855
コア業務純益 (注2)	462	55	46	13	8	517	475
債券等関係損益	32	+ 25	+ 25	+ 32	+ 32	7	-
株式等関係損益	91	63	63	86	84	28	5
(うち 株式等償却)	(87)	(+ 67)	(+ 66)	(+ 80)	(+ 79)	(20)	(7)
信用コスト (注3)	84	1	+ 2	31	32	85	115
その他の経常損益・特別損益	13	39	36	1	2	26	12
税金等調整前当期純利益	289	124	117	34	30	413	323
法人税等	107	111	106	15	15	218	122
少数株主利益	15	0		1		15	16
当期純利益	165	14	10	20	15	179	185

〔注1〕 業務粗利益 - 債券等関係損益

〔注2〕 コア業務粗利益 - 経費(営業経費から臨時処理分を除く)

〔注3〕 貸倒償却引当費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

〔注4〕 2012年3月期決算説明会(2012年6月1日開催)において公表した予想値。

中計 **New Stage 2011** ~元気よく~

1. 中計の概要

①フレームワーク

目指す銀行像

国内トップレベルのサービスを地元で提供し
お客さまとともに栄える九州No.1バンク

計画期間：2011年4月～2014年3月

中期経営計画「New Stage 2011 ～元気よく～」

“時代の変化に対応した総合金融サービス業への進化”と“徹底した生産性向上”

西日本シティ銀行

進むべき方向性

「お客さま第一主義」

- サービスの専門性向上
- サービスの利便性向上

「収益力の強化」

- 顧客基盤の拡大
- グループ総合力の強化
- サービス向上と
経営合理化の両立

「地域貢献」

- 地元のお取引先の育成
- 元気で環境豊かな
地域社会づくり

主要施策

6つの改革

経営改革

- | | |
|-----------|--------|
| 意識・行動改革 | サービス改革 |
| オペレーション改革 | 人事改革 |

コスト構造改革

機能強化戦略

- システムの共同化移行
- リスク管理の高度化

グループ戦略

- グループ会社のサービス
向上・経営合理化

地域との共栄

- | | |
|---------|----------|
| ■地場産業育成 | ■環境配慮 |
| ■知的貢献 | ■歴史・文化活動 |

注力する分野

コーポレート

- 事業性融資
- ソリューション
成長分野／国際分野
環境分野／観光分野

リテール

- 個人ローン
住宅ローン・消費者ローン
- 預り資産

将来の収益基盤づくり

顧客基盤拡大

有価証券運用

地元のお客さま

1. 中計の概要

2つのコンセプト

中計のコンセプトは、「時代の変化に対応した“総合金融サービス業”への進化」と「徹底した生産性向上」の2つ。

厳しい環境を乗り越え、国際化時代に対応していくには...
強靱な経営基盤の構築に取り組むべき。

当行が進むべき方向性 = 中計のベース

強靱な経営基盤を構築するために

- ▶ 収益機会を拡大する。
- ▶ コストを削減する。

「収益機会の拡大」と「コスト削減」を同時に実現するために

- ▶ 経営陣の強力なリーダーシップのもと、
ビジネスモデルを見直す。

Concept-1 時代の変化に対応した“総合金融サービス業”への進化

お客様のライフステージから生じるさまざまなニーズに対し、
お客様目線に立った最適なサービスを提供する。

企業まるごとサポート

人生まるごとサポート

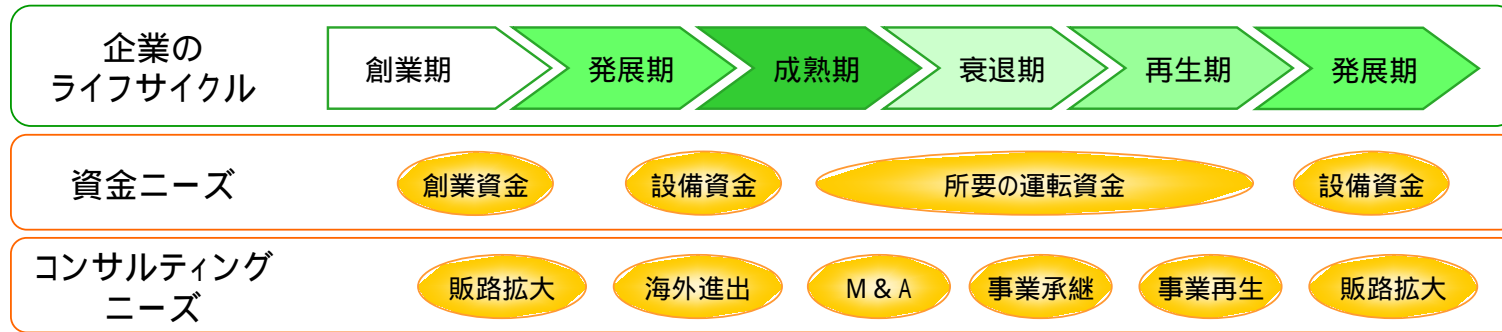
Concept-2 徹底した生産性向上

サービス向上と経営合理化の両立により生産性を向上させる。

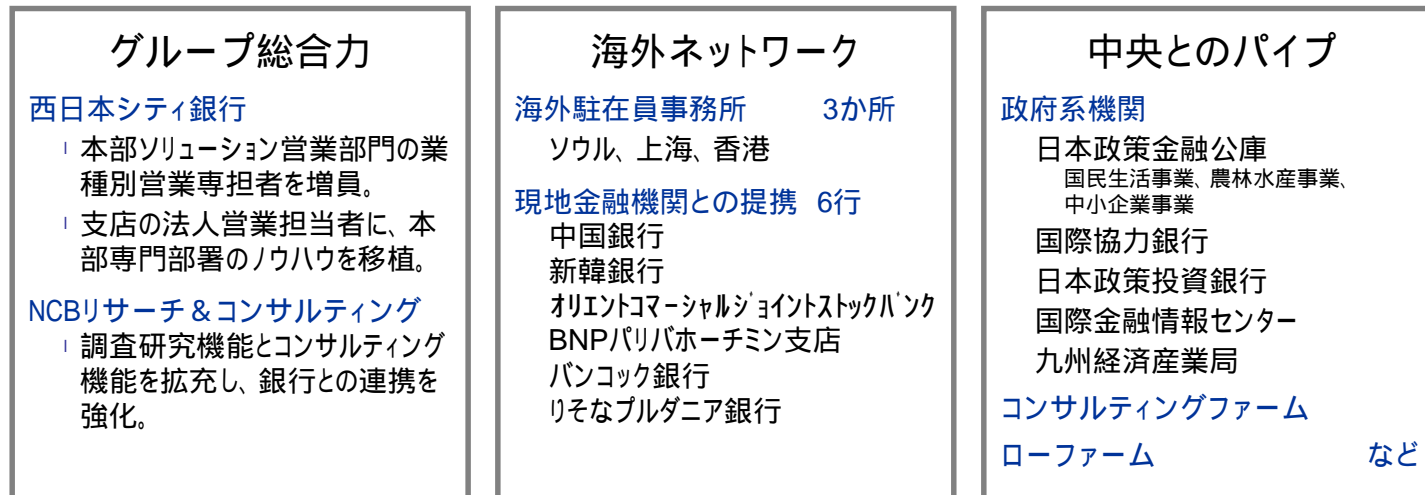
2. コーポレート分野の取組み

企業まるごとサポート

企業・事業者のお客さまに対しては、グループ内のシンクタンクや中央・アジアとの強力なパイプを最大限に活かし、ライフサイクルの各段階に応じた総合金融サービスを提供する「企業まるごとサポート」を展開。



企業まるごとサポート



2. コーポレート分野の取組み

事業性融資

事業性融資の利息は、13/3月期において440億円(前期比 32億円、期初予想比 10億円)を見込む。利回り低下トレンドから脱却するため、11/下期から着手したミドルリスク先への取組みを継続・強化し、高収益ポートフォリオの構築を目指す。

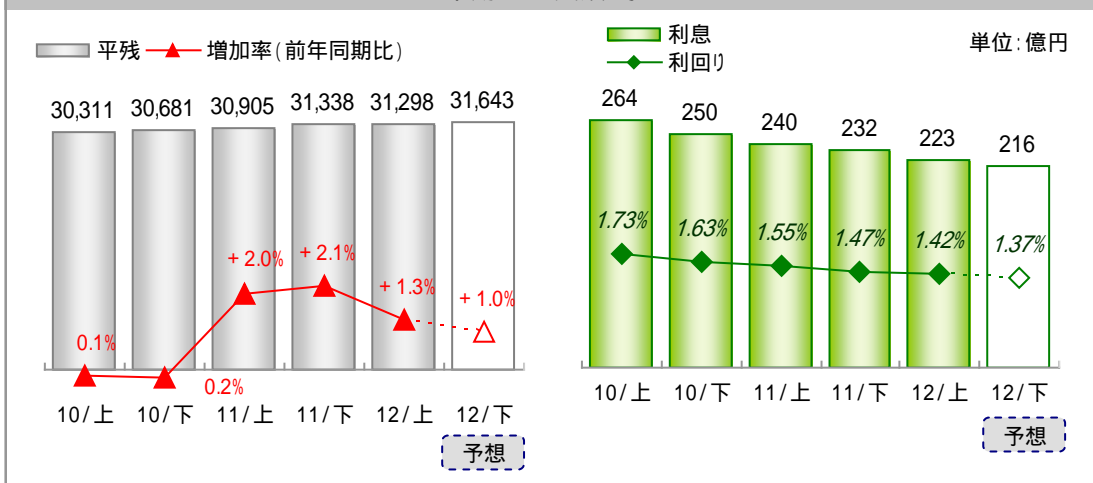
事業性融資の平残・利息・利回り

13/3月期(通期)の予想					
	13/3月期 予想 A	前期比 A-B	期初予想比 A-C	12/3月期 実績 B	13/3月期 期初予想 C
平残	31,470	+ 349	195	31,121	31,665
利回り	1.40%	0.11%	0.02%	1.51%	1.42%
利息	440	32	10	472	450

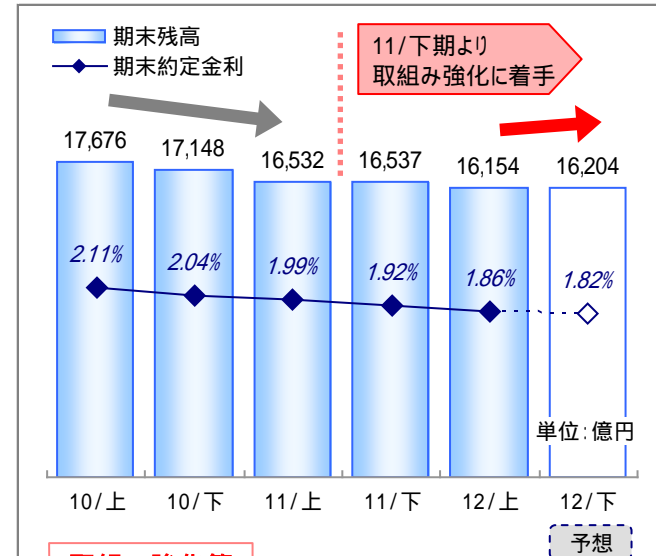
単位: 億円

(注) 2012年3月期決算説明会(2012年6月1日開催)において公表した予想値。

半期ごとの実績・予想



ミドルリスク先の残高・約定金利



取組み強化策

- 営業店の意識改革・レベルアップ
 - 「勉強会」「休日セミナー」による営業担当者の育成
 - 好事例の蓄積・還元
- 本部による案件組成サポート
 - 本部が営業店の相談に応じる「案件相談会」
 - モデル店舗(11か店)の選定と積極関与

(注) ミドルリスク先 { 正常先(信用格付1~6)のうち信用格付5・6の先
要注意先(信用格付7~9)

2. コーポレート分野の取組み

国際ビジネス

お客様の国際ビジネスのサポートについては、NCBリサーチ&コンサルティングとの連携と中央・アジアとの強力なパイプを活かした商品・サービスを展開。

お客様のニーズ	グループ総合力と中央・アジアとの強力なパイプを活かした商品・サービス
海外進出のための 情報収集	アジア各国の経済動向などに関するセミナー 中国 [09/11月、10/12月、11/12月] 中国銀行と連携 台湾 [10/11月] 台湾經濟部と連携 ベトナム [08/2月] 外国企業との商談会 アジア環境ビジネス商談会 [11/10月] 北九州市・九州経済産業局等と共催 日中ものづくり商談会@上海 [10/9月、11/9月] 中国のビジネスマッチング企業と共催 海外進出企業向けセミナー・交流会 NCBリサーチ&コンサルティングの「国際コンサル室」 [12/4月開設] 中国銀行トレーナー経験者を配置 アジアビジネス支援の総合サイト「アジアへの扉」 [12/9月開設]
貿易決済 (外国送金、信用状開設)	インターネットによる外国為替取引「NCB外為スーパーダイレクト」 [10/6月] 人民元建て貿易決済 [10/8月] 韓国ウォン建て送金 新韓銀行と連携 [11/8月]
為替リスクヘッジ	リープオーダー (値段等の条件を指定する“指値注文”) [10/4月] レンジフォワード (売買レートを一定レンジ内に収めるオプション取引) [10/4月] ハイブリッド型通貨オプション [11/5月] 通貨オプションの取扱い通貨拡大 [11/10月] インターネットによる為替予約「NCBダイレクト為替予約」 [11/10月] 九州地銀初
海外事業 (資金調達、インフラ整備)	ツー・ステップ・ローン(米ドル建て) 国際協力銀行と連携 [11/4月] 地銀初 ベトナム民間企業の水力発電事業向け協調融資 BNPパリバ銀行 ホーチミン支店と連携 [12/4月] 地銀初

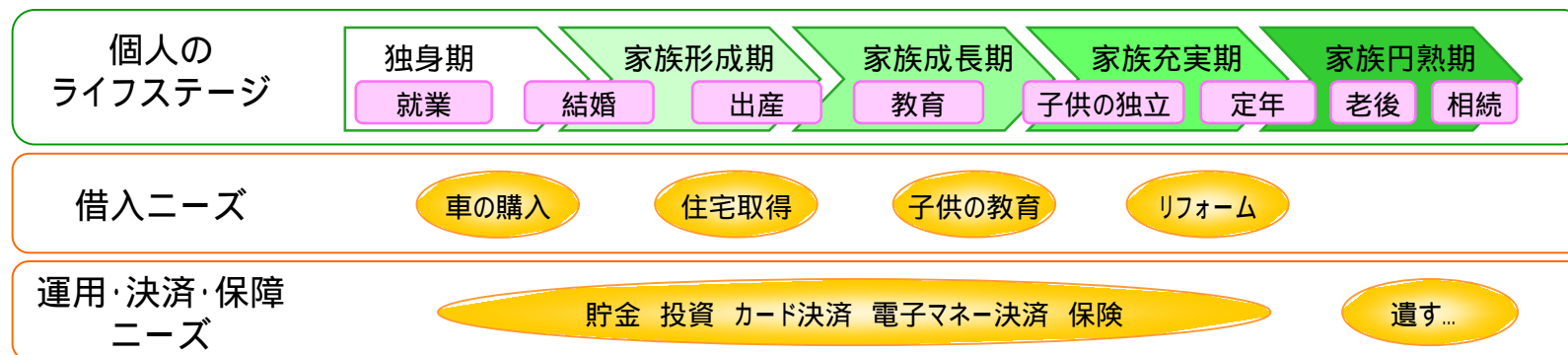
中国銀行との強力なパイプ

- ▶ トレーナーを派遣
上海支店へ2名 [11/2月]
大連支店へ1名 [12/2月]
- ▶ 100周年記念式典に出席
(地銀では当行と横浜銀行のみ)

3. リテール分野の取組み

人生まるごとサポート

個人のお客さまに対しては、グループ内の証券会社・カード会社も活用し、ライフステージの各段階に応じた総合金融サービスを提供する「人生まるごとサポート」を展開。



人生まるごとサポート

利便性 いつでも

土日営業拠点

11/3月末:28か所 14/3月末:50か所程度
 ↓ 土日祝日や平日15時以降もご利用いただける店舗・専門チャンネルを増設。

ダイレクトバンキング

↓ コールセンターが土日も、ローンの申込受付・相談受付・セールス、預り資産のセールスを実施。

専門性

マネーアドバイザー

11/3月末:237人 14/3月末:280人程度
 ↓ 預り資産専担者「マネーアドバイザー」を増員。

専門チャンネル

11/3月末:18か所 14/3月末:40か所程度
 ↓ ローンや保険の専門チャンネルを増設。

グループ会社

西日本シティTT証券、九州カード

3. リテール分野の取組み

個人ローン ~住宅ローン~

住宅ローンの利息は、13/3月期において354億円(前期比 17億円、期初予想比 5億円)を見込む。専門チャネルを活用し、実行額の着実な計上を目指す。

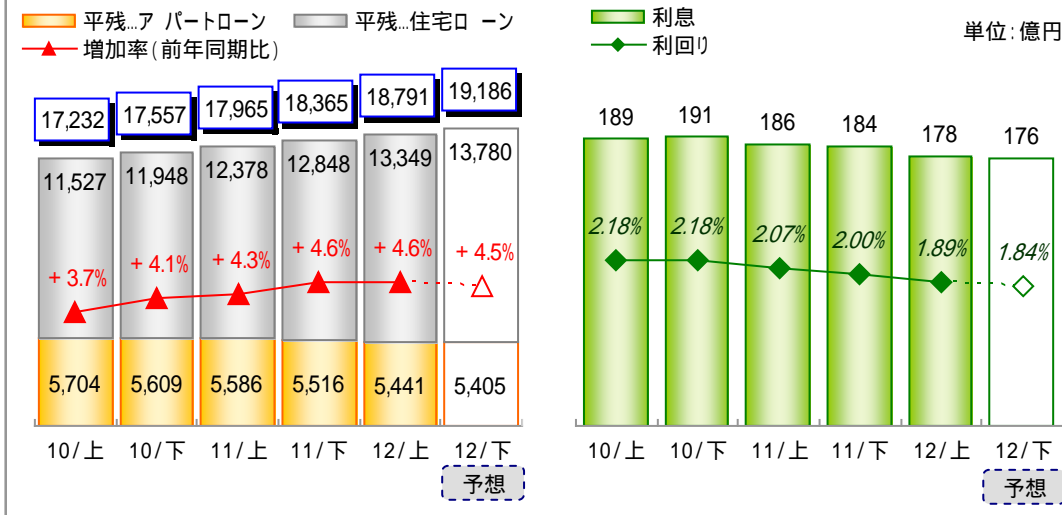
住宅ローンの平残・利息・利回り

13/3月期(通期)の予想					
	13/3月期 予想 A	前期比 A-B	期初予想比 A-C	12/3月期 実績 B	13/3月期 期初予想 C
平残	18,988	+ 823	+ 15	18,165	18,973
利回り	1.86%	0.18%	0.03%	2.04%	1.89%
利息	354	17	5	371	359

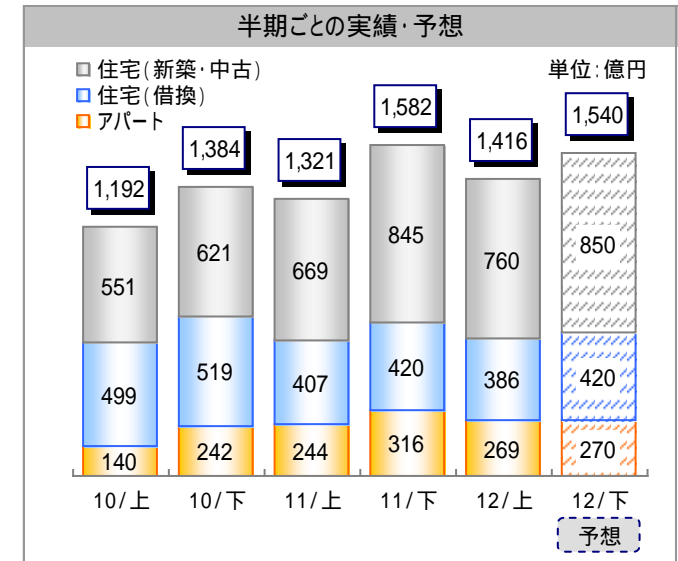
単位: 億円

(注) 2012年3月期決算説明会(2012年6月1日開催)において公表した予想値。

半期ごとの実績・予想



住宅ローンの実行額



3. リテール分野の取組み

個人ローン ~消費者ローン~

消費者ローンの利息は、13/3月期において111億円(前期比+1億円、期初予想通り)を見込む。

消費者ローンの平残・利息・利回り

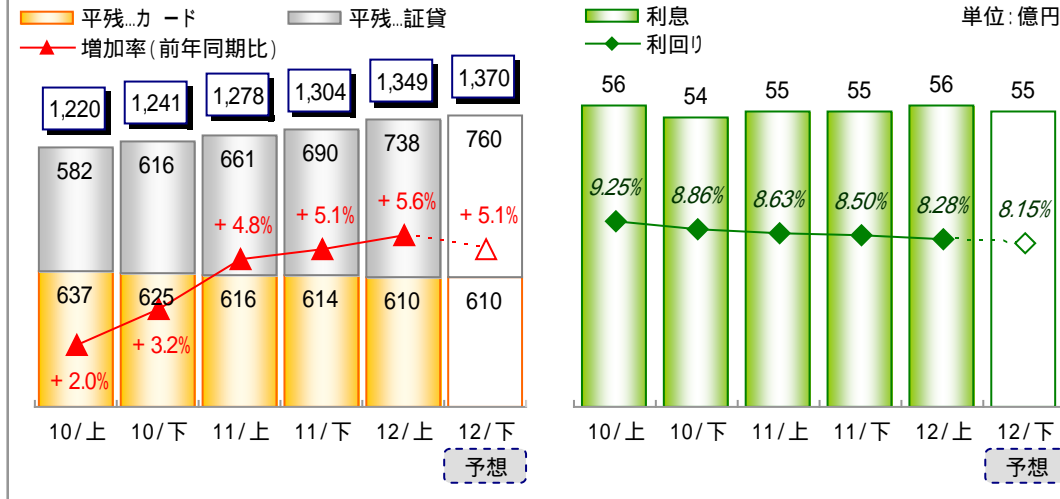
13/3月期(通期)の予想

	13/3月期 予想			12/3月期	13/3月期
	前期比	期初予想比	実績	期初予想	
	A-B	A-C	B	C	
平残	+ 68	+ 6	1,291	1,353	
利回り	0.38%	0.00%	8.59%	8.21%	
利息	+ 1	0	110	111	

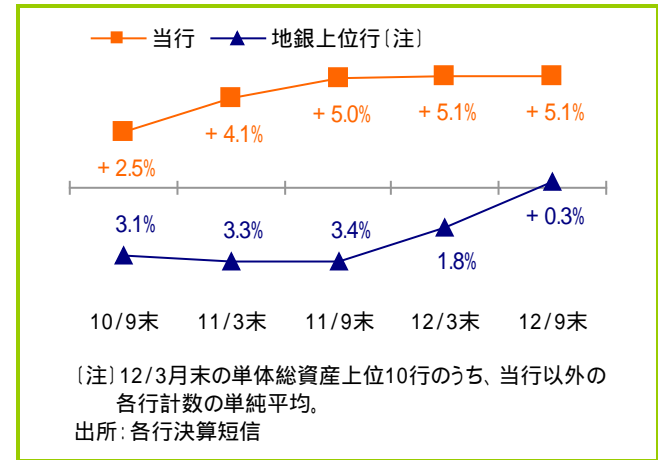
単位: 億円

[注] 2012年3月期決算説明会(2012年6月1日開催)において公表した予想値。

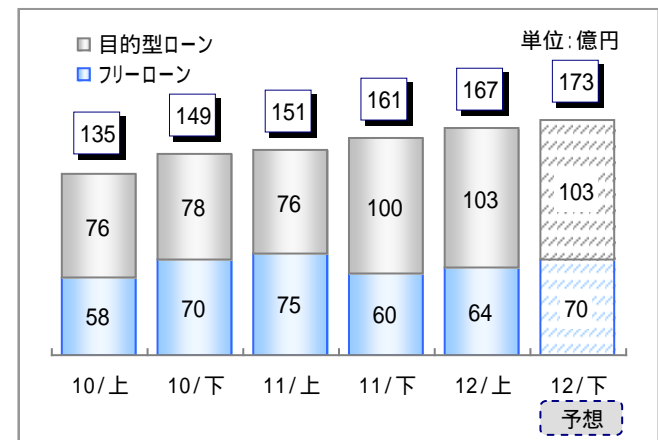
半期ごとの実績・予想



消費者ローン残高(末残)の年間増加率



消費者ローン(証貸)の実行額



ローン専門チャンネルにより、利便性・専門性の高いサービスを展開する。

ローン専門チャンネルの拡充(11/4月以降)

「**ローン営業室**」を拡充

「ローン営業室」を増設

「ローン**西新**営業室」(福岡市内)を設置 [12/5月]

現在 16 か所 (うち 土日営業 15 か所)

土日営業の「ローン営業室」に借換住宅ローンの専担者を新たに配置 [11/6月]

	現在
土日営業の ローン営業室	15 か所
うち 借換専担者配置	14 か所
(借換専担者	47 名)

11/ 上期 + 14 名、11/ 下期 + 23 名、12/ 上期 + 10 名

「**ローンプラザ**」を新設 [11/6月]

現在 3 か所 (うち 土日営業 2 か所)

11/ 上期 + 2 か所、12/ 上期 + 1 か所

「**ダイレクト営業室**」が土日のローン営業を開始 [11/5月]

3. リテール分野の取組み

預り資産 ~ 銀行本体 ~

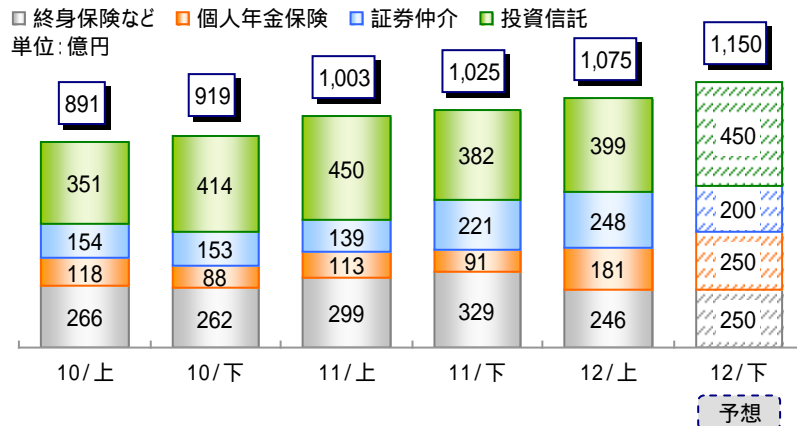
預り資産の販売額は、13/3月期において2,225億円(前期比+196億円、期初予想比 325億円)を見込む。

預り資産の販売額

	13/3月期			12/3月期 実績	13/3月期 期初予想
	予想 A	前期比 A-B	期初予想比 A-C		
投資信託	849	+ 16	401	833	1,250
証券仲介	448	+ 87	+ 198	361	250
個人年金保険	431	+ 227	+ 101	204	330
終身保険など	496	133	224	629	720
計	2,225	+ 196	325	2,029	2,550

[注] 2012年3月期決算説明会(2012年6月1日開催)において公表した予想値。

半期ごとの実績・予想

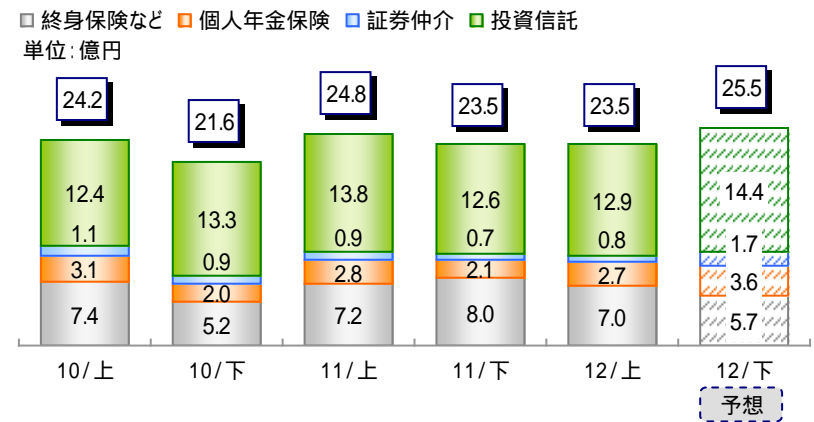


預り資産の手数料

	13/3月期			12/3月期 実績	13/3月期 期初予想
	予想 A	前期比 A-B	期初予想比 A-C		
投資信託	27.4	+ 1.0	9.9	26.4	37.3
証券仲介	2.6	+ 0.9	+ 0.9	1.7	1.7
個人年金保険	6.3	+ 1.4	0.8	4.9	7.1
終身保険など	12.8	2.5	5.6	15.3	18.4
計	49.1	+ 0.7	15.4	48.4	64.5

[注] 2012年3月期決算説明会(2012年6月1日開催)において公表した予想値。

半期ごとの実績・予想



3. リテール分野の取組み

預り資産 ~ NCTT証券との連携 ~

西日本シティT証券との連携により、グループ全体で専門性の高いサービスを展開する。

西日本シティT証券(NCTT証券)との連携による預り資産サービスの拡充(11/4月以降)

NCTT証券の営業エリアを福岡県内全域に拡大

	市町村	拠点の数・名称	
福岡県内 8か所	福岡市	3か所	本店営業部、天神支店 + 新宮支店 (12/6月)
	北九州市	3か所	北九州支店、黒崎支店、小倉サテライトブース
	久留米市	1か所	久留米支店 (11/6月)
	飯塚市	1か所	飯塚支店 (11/11月)
			福岡県の 筑後・筑豊地区 に新たに進出

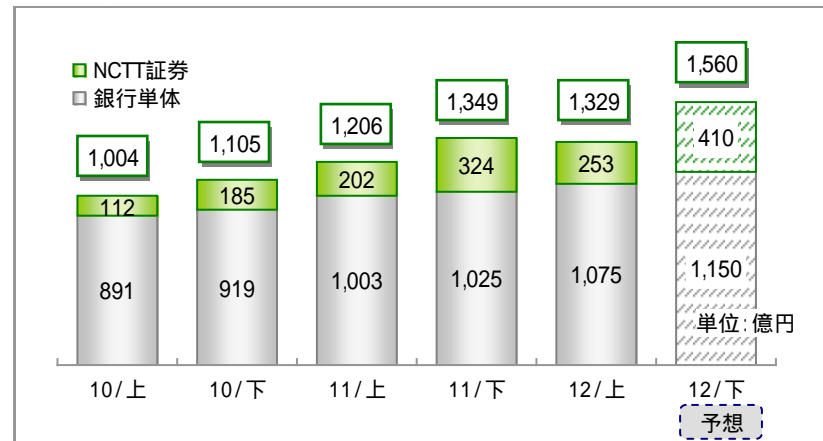
当行劣後債をNCTT証券が販売

当行が発行する劣後債の全額(11/12月発行、100億円)を、NCTT証券が販売した。

地銀初

福岡県内全域に展開するNCTT証券のネットワークを活かし、主に地元の個人のお客さまの資産運用ニーズに対応。

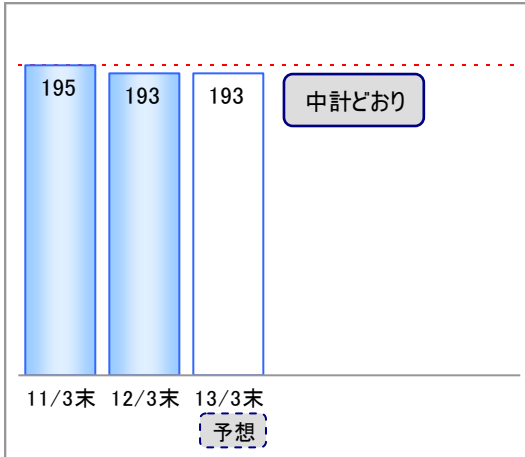
預り資産の販売額



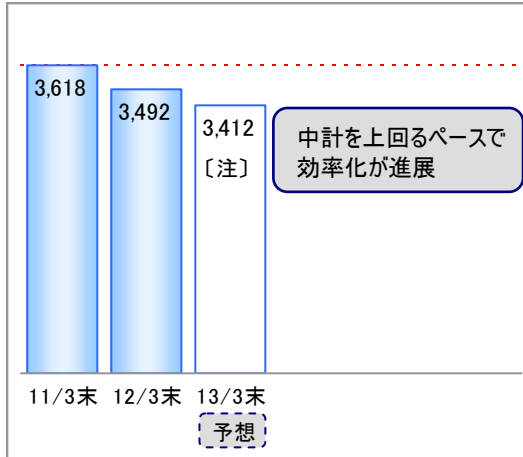
4. 生産性の向上

13/3月期は、サービス向上と経営合理化の両立による生産性の向上をさらに進め、経費720億円(前期比△9億円、中計目標比△23億円)を見込む。

平日15時まで営業の旧来型店舗

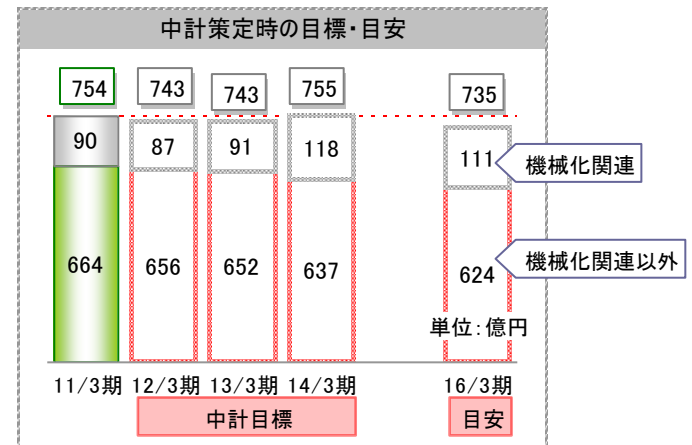
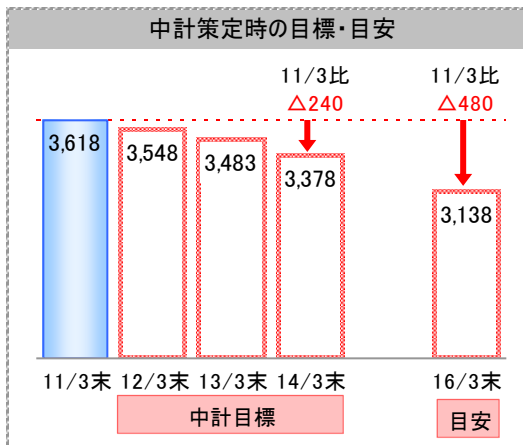
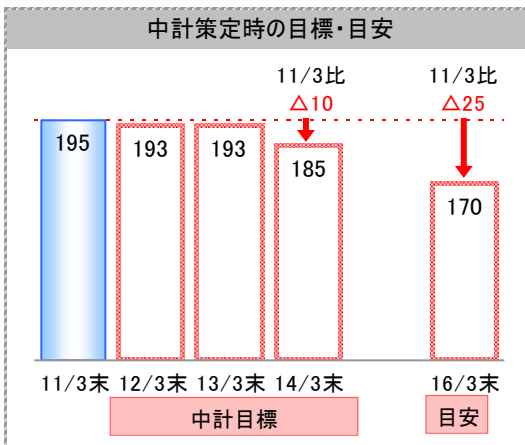
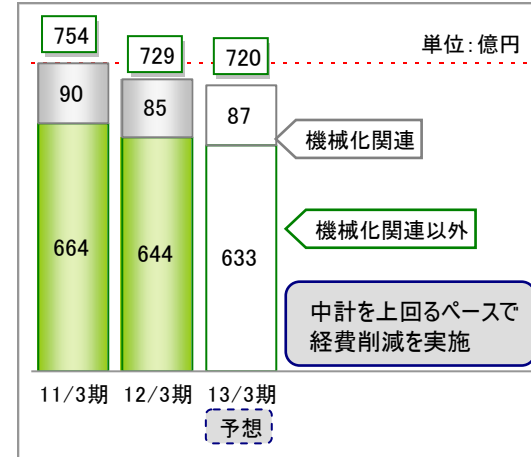


行員数(出向者を除く)



[注]2012年4月1日に実施した100%子会社の内製化に伴う増加(4月1日時点で39名)を含んでいない。

経費



当面の経営戦略

1. 当面の経営環境

- (1) わが国経済の低成長、デフレの継続
(米・欧・中の実態経済および金融政策を踏まえて)
- (2) 緩和的金融政策の継続
- (3) 金融機関の競争の激化
(ゆうちょ銀行、政府系金融機関)
- (4) 統合の進展
(合併問題からの脱却)

2. 当面の経営の方向性

- (1) 収益の重視
(短期的な観点も視野に)
- (2) 変動への備えの強化
- (3) 経営環境への働きかけ
(地域経済発展への貢献、各種の提言、情報発信)
- (4) 長期的な新成長戦略の確立

- n 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- n 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- n 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行